

令和元年度

財 務 書 類

(統一的な基準に基づく財務書類)



令和3年4月

四街道市経営企画部財政課

目次

1 財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）

(1) 作成の目的	1
(2) 財務書類4表とは	2
① 資産・負債といったストック情報の一覧的な把握	
② 発生主義による正確な行政コストの把握	
(3) 財務書類4表の相関関係	2
(4) 財務書類4表の作成基準及び作成対象範囲	3

2 財務書類4表の説明

(1) 貸借対照表	4
① 資産保有状況	
② 社会資本形成の世代間負担比率	
③ 住民一人当たり資産額、負債額	
(2) 行政コスト計算書	6
① 経常費用の構成比	
② 受益者負担比率	
③ 住民一人当たりの行政コスト	
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9
基礎的財政収支	
債務償還可能年数（参考数値）	

主な用語解説	11
--------	----

一般会計等財務書類	12
-----------	----

全体財務書類	16
--------	----

連結財務書類	20
--------	----

各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理している場合があるため、合計と内訳の数値が一致しないことがあります

1 財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）

(1) 作成の目的

平成18年8月の総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、公会計の整備が要請され、発生主義の考え方を採用した財務書類の作成及び公表が求められました。その後、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」の中で、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示され、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」では、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準に基づいて財務書類を作成することとされました。

当市におきましても、これまで総務省方式改訂モデルに基づく財務書類の公表を続けてきましたが、平成28年度決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行しました。

今後、当市の現状が類似団体等と比較してどのような状況なのか把握するとともに、資産・負債・費用管理等に活用することによって、財政の効率化・適正化を図ることができます。

(2) 財務書類4表とは

財務書類4表とは、企業会計的な手法で作成される財務資料で、現行の地方公共団体の決算書である歳入歳出決算書を補完する目的で作成されています。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

名称	概要
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書	一会計年度中の費用（現金収支を伴わない減価償却費等を含む）・収益の取引高を表示したもので、一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料を表したもの
純資産変動計算書	一会計年度中の純資産（及びその内部構成）の変動を表したもの
資金収支計算書	一会計年度中の現金の収入・支出を3つの区分（業務・投資・財務）で表したもの

財務書類4表を整備する効果として、以下の点があります。

① 資産・負債といったストック情報の一覧的な把握

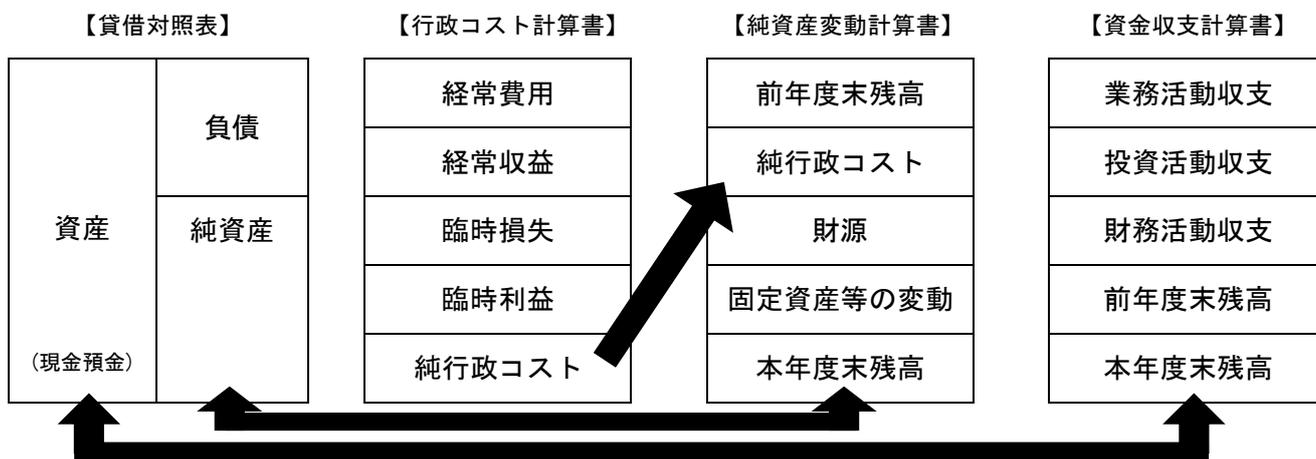
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覧表で明示（貸借対照表活用）。

② 発生主義による正確な行政コストの把握

減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書活用）。

(3) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しています。



(4) 財務書類 4 表の作成基準及び作成対象範囲

財務書類は、平成 27 年 1 月に総務省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 つの財務書類を、一般会計等、全体、連結のそれぞれの範囲について、各会計年度の最終日である 3 月 31 日を基準として作成しています。

区分		対象
連結	全体	一般会計
		国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 下水道事業会計
		公益財団法人 四街道市地域振興財団 印旛郡市広域市町村圏事務組合 印旛衛生施設管理組合 佐倉市四街道市酒々井町葬祭組合 千葉県市町村総合事務組合 千葉県後期高齢者医療広域連合 印旛利根川水防事務組合

2 財務書類4表の説明

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額である純資産を表示します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分かります。

貸借対照表（概要）

資産 1,053億9千万	負債 241億2千万
固定資産 1,004億5千万	固定負債 212億9千万 うち市債 187億6千万
・有形固定資産 934億1千万 うち事業用資産 516億2千万 うちインフラ資産 411億8千万 うち物品 6億1千万 ・無形固定資産 0.1千万 ・投資その他資産 70億4千万 うち基金 52億	流動負債 28億3千万 うち市債 20億2千万
流動資産 49億4千万 うち現金預金 17億7千万 うち財政調整基金 29億7千万	純資産 812億7千万

令和元年度末時点で、資産は1,053億9千万円、負債は241億2千万円、純資産は812億7千万円となっています。

資産に占める負債の比率は約23%であり、資産のうち約2割について将来世代の負担となることが分かります。

① 資産保有状況

資産合計1,053億9千万円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が516億2千万円（49%）、道路などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が411億8千万円（39%）となっています。資産合計のうち約9割が土地、建物、工作物といった有形固定資産であることが分かります。

② 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）として、これに対する地方債等（1年内償還予定地方債等を含む）の割合を算出しています。社会資本形成の将来世代の負担比率は6%となっています。

（単位：千円）

		金額
将来世代負担	地方債等※1	5,950,147
社会資本等	有形固定資産	93,411,579
	比率	6%

※1 臨時財政対策債等の特例的な地方債は、社会資本等形成に係る将来世代の負担として取り扱うことが適切でないため、地方債残高から控除しています

③ 住民一人当たり資産額、負債額

資産合計、負債合計を住民数で除すことにより、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。住民一人当たりの資産額は111万円、負債額は25万円となっています。

（単位：千円，人）

	金額	住民一人当たりの金額
資産合計	105,388,969	1,110
負債合計	24,118,801	254
住民数(令和2年3月末)		94,865

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成につながらない経常的な行政行動に伴うコストと、行政サービス受益者が納める使用料、手数料等の収入を表示しています。なお、税込と国県補助金については、行政サービス提供の直接的対価としてとらえずに、純資産変動計算書に財源として計上されます。

行政コスト計算書（概要）

経常費用 A 262億9千万
業務費用 160億4千万
人件費 51億9千万
物件費等 105億1千万
その他（支払利息など） 3億5千万
移転費用 102億5千万
経常収益 B 12億9千万
臨時損失－臨時利益 C 4千万円
純行政コスト（A－B＋C） 250億3千万

① 経常費用の構成比

経常費用 262 億 9 千万円の構成を見ると、物件費、減価償却費などの物件費等が 105 億 1 千万円（構成比 40 %）と最も大きく、次に補助金等、社会保障給付など移転費用が 102 億 5 千万円（構成比 39 %）、職員給与費などの人件費が 51 億 9 千万円（構成比 20 %）となっています。

② 受益者負担比率

経常的な行政サービスの提供コストである経常費用と、行政サービス提供の対価である経常収益の割合を算定することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。

受益者負担比率は、経常費用が 262 億 9 千万円、経常収益が 12 億 9 千万円ですので、5%となります。なお、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄われていることとなります。

③ 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人当たりのコストを算定することができます。住民一人当たりの経常費用は 28 万円、経常収益は 1 万円、純行政コストは 26 万円となっています。

（単位：千円，人）

	金額	住民一人当たりの金額
経常費用	26,288,426	277
経常収益	1,293,452	14
純行政コスト	25,034,195	264
住民数(令和 2 年 3 月末)		94,865

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、令和元年度中にどのように増減したかを、財源、固定資産変動などの区分にして表示したものです。

純資産変動計算書（概要）

前年度末 純資産残高 A 828億7千万
純行政コスト △250億3千万
財源 234億4千万
税金等 167億9千万
国県等補助金 66億5千万
本年度差額 B △15億9千万
その他 C △0.1千万
本年度末 純資産残高 A + B + C 812億7千万

令和元年度の純行政コスト 250 億 3 千万円に対して、財源（税金等、国県等補助金）は 234 億 4 千万円で、本年度差額は 15 億 9 千万円となっています。

この本年度差額及び固定資産の変動などにより、令和元年度の純資産は 16 億円減少し、令和元年度末の純資産残高は 812 億 7 千万円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間における資金収支の状態を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の現金預金であり、現金預金の1年間の収支状況を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表しています。

活動	主な収支の内容
業務活動	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動	学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
財務活動	地方債、借入金などの収入、支出など

資金収支計算書（概要）

業務活動収支

業務支出 231億1千万	業務収入 243億7千万
臨時支出 4千万	
業務活動収支 A 12億2千万	

投資活動収支

投資活動支出 14億1千万	投資活動収入 11億1千万
	投資活動収支 B △3億

財務活動収支

財務活動支出 21億9千万	財務活動収入 16億6千万
	財務活動収支 C △5億3千万

前年度末 資金残高 10億3千万

+

本年度 資金収支額 A+B+C 3億9千万

+

本年度末 歳計外現金残高 3億5千万

||

本年度末 現金預金残高 17億7千万

令和元年度の業務活動収支はプラス 12 億 2 千万円、投資活動収支はマイナス 3 億円、財務活動収支はマイナス 5 億 3 千万円で、本年度の資金収支トータルはプラス 3 億 9 千万円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は 17 億 7 千万円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

・ 基礎的財政収支

資金収支計算書の業務活動収支及び投資活動収支の合算額から、基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算出します。基礎的財政収支は 7 億 4 千万円のプラスとなっています。基礎的財政収支は、市債発行を除いた税金や使用料・手数料などの収入と、過去に発行した市債などの元利償還額に充てる費用を除いた歳出の収支のことで、この収支が均衡していれば、その年度の行政サービスが現在の税金などで賄えていることを示しています。

なお、投資活動収支には基金取崩収入（＋）と基金積立金支出（－）が含まれていますが、基金への積み立ては実質的な黒字要素、取り崩しは実質的な赤字要素であることから、基礎的財政収支の構成要素から控除することとなりました。

（単位：千円）

	金額
業務活動収支※1	1,326,659
投資活動収支※2	△ 591,490
合計	735,169

※1 支払利息支出を除く ※2 基金積立金支出、基金取崩収入を除く

（備考）基礎的財政収支 = 業務活動収支 + 投資活動収支

債務償還可能年数（参考指標）

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質債務が、償還財源の何年分となるかを示す指標です。債務償還年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。昨年度までは、償還財源（分母）を業務活動収支としていましたが、業務支出に所有外資産等の投資活動的な性質を持つ支出が含まれ、これらの影響を除く必要があること等から、当面的間、決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支を用いて算出し、参考指標として掲載となりました。債務償還可能年数は 4 年となっています。

（単位：千円）

	金額
将来負担額※1 (A)	24,537,915
充当可能財源※1 (B)	11,243,093
経常一般財源等(歳入)(C)	16,575,744
経常経費充当財源等(D)	13,568,006
債務償還可能年数	4 年

※1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の将来負担比率の算式による

（備考）債務償還可能年数 = (A - B) / (C - D)

主な用語解説

貸借対照表	
事業用資産	庁舎、学校、保育園など、事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園など、生活の基盤となる資産
長期延滞債権	1年以上に渡って徴収されていない税金などの債権
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用または損失を見積もったもの
純資産	将来世代に引き継がれる資産の残高

行政コスト計算書	
業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	社会保障関連の給付、補助金、他会計への支出等

純資産変動計算書	
税込等	地方税、地方譲与税、県税交付金等

資金収支計算書	
業務活動収支	経常的な行政活動に伴う資金の収支
投資活動収支	資産形成に係わる活動に伴う資金の収支
財務活動収支	地方債の元金償還、発行等に伴う資金の収支
歳計外現金	一時的な預り金、(県民税、市営住宅の敷金など)

一般会計等貸借対照表
(令和 2年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,450,340	固定負債	21,286,834
有形固定資産	93,411,579	地方債	18,758,542
事業用資産	51,622,066	長期未払金	-
土地	29,942,786	退職手当引当金	2,170,241
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	57,485,433	その他	358,051
建物減価償却累計額	△ 38,198,303	流動負債	2,831,967
工作物	6,280,533	1年内償還予定地方債	2,021,388
工作物減価償却累計額	△ 4,480,814	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	400,663
航空機	-	預り金	352,028
航空機減価償却累計額	-	その他	57,888
その他	-	負債合計	24,118,801
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	592,432	固定資産等形成分	103,422,274
インフラ資産	41,177,435	余剰分（不足分）	△ 22,152,106
土地	14,871,033		
建物	332,124		
建物減価償却累計額	△ 200,785		
工作物	57,417,540		
工作物減価償却累計額	△ 31,724,005		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	481,528		
物品	2,449,648		
物品減価償却累計額	△ 1,837,569		
無形固定資産	1,486		
ソフトウェア	1,486		
その他	-		
投資その他の資産	7,037,275		
投資及び出資金	1,311,203		
有価証券	-		
出資金	1,078,844		
その他	232,359		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	551,426		
長期貸付金	-		
基金	5,204,694		
減債基金	581,121		
その他	4,623,573		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30,048		
流動資産	4,938,628		
現金預金	1,773,508		
未収金	205,439		
短期貸付金	-		
基金	2,971,934		
財政調整基金	2,971,934		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,252		
資産合計	105,388,969	純資産合計	81,270,168
		負債及び純資産合計	105,388,969

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	26,288,426
業務費用	16,040,183
人件費	5,185,612
職員給与費	4,664,810
賞与等引当金繰入額	12,690
退職手当引当金繰入額	244,014
その他	264,099
物件費等	10,508,943
物件費	7,141,083
維持補修費	528,289
減価償却費	2,827,489
その他	12,082
その他の業務費用	345,627
支払利息	105,837
徴収不能引当金繰入額	-
その他	239,790
移転費用	10,248,243
補助金等	2,939,397
社会保障給付	5,674,401
他会計への繰出金	1,596,373
その他	38,072
経常収益	1,293,452
使用料及び手数料	566,074
その他	727,378
純経常行政コスト	24,994,974
臨時損失	40,921
災害復旧事業費	37,094
資産除売却損	3,827
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,700
資産売却益	1,700
その他	-
純行政コスト	25,034,195

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,865,736	105,701,799	△ 22,836,063
純行政コスト(△)	△ 25,034,195		△ 25,034,195
財源	23,439,850		23,439,850
税金等	16,793,945		16,793,945
国県等補助金	6,645,904		6,645,904
本年度差額	△ 1,594,346		△ 1,594,346
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,279,525	2,279,525
有形固定資産等の増加		808,539	△ 808,539
有形固定資産等の減少		△ 2,854,326	2,854,326
貸付金・基金等の増加		769,864	769,864
貸付金・基金等の減少		△ 1,003,601	△ 1,003,601
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
内部取引	-	-	
その他	△ 1,222		△ 1,222
本年度純資産変動額	△ 1,595,568	△ 2,279,525	683,957
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	81,270,168	103,422,274	△ 22,152,106

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	23,117,419
業務費用支出	12,869,175
人件費支出	4,928,908
物件費等支出	7,681,810
支払利息支出	105,837
その他の支出	152,620
移転費用支出	10,248,243
補助金等支出	2,939,397
社会保障給付支出	5,674,401
他会計への繰出支出	1,596,373
その他の支出	38,072
業務収入	24,375,335
税込等収入	16,759,547
国県等補助金収入	6,388,074
使用料及び手数料収入	512,170
その他の収入	715,544
臨時支出	37,094
災害復旧事業費支出	37,094
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,220,822
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,407,461
公共施設等整備費支出	808,539
基金積立金支出	483,431
投資及び出資金支出	65,491
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,108,845
国県等補助金収入	257,830
基金取崩収入	776,305
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	24,710
その他の収入	-
投資活動収支	△ 298,616
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,193,290
地方債償還支出	2,140,404
その他の支出	52,887
財務活動収入	1,659,300
地方債発行収入	1,659,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 533,990
本年度資金収支額	388,216
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,033,264
本年度末資金残高	1,421,480
前年度末歳計外現金残高	536,007
本年度歳計外現金増減額	△ 183,979
本年度末歳計外現金残高	352,028
本年度末現金預金残高	1,773,508

全体貸借対照表
(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	149,823,556	固定負債	51,753,656
有形固定資産	139,769,654	地方債等	22,465,549
事業用資産	51,622,066	長期未払金	-
土地	29,942,786	退職手当引当金	2,260,821
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	57,485,433	その他	27,027,285
建物減価償却累計額	△ 38,198,303	流動負債	3,854,724
工作物	6,280,533	1年内償還予定地方債等	2,381,374
工作物減価償却累計額	△ 4,480,814	未払金	626,688
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	429,757
航空機	-	預り金	352,028
航空機減価償却累計額	-	その他	64,878
その他	-	負債合計	55,608,380
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	592,432	固定資産等形成分	152,795,490
インフラ資産	84,186,837	余剰分（不足分）	△ 48,843,868
土地	16,709,895	他団体出資等分	-
建物	1,071,536		
建物減価償却累計額	△ 602,981		
工作物	109,695,553		
工作物減価償却累計額	△ 43,403,484		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	716,318		
物品	8,197,218		
物品減価償却累計額	△ 4,236,467		
無形固定資産	1,706,667		
ソフトウェア	1,702,920		
その他	3,747		
投資その他の資産	8,347,235		
投資及び出資金	1,258,988		
有価証券	-		
出資金	1,092,120		
その他	166,868		
長期延滞債権	1,304,104		
長期貸付金	-		
基金	5,882,437		
減債基金	581,121		
その他	5,301,316		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 98,294		
流動資産	9,736,446		
現金預金	6,043,123		
未収金	745,699		
短期貸付金	-		
基金	2,971,934		
財政調整基金	2,971,934		
減債基金	-		
棚卸資産	10,868		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35,179		
繰延資産	-		
資産合計	159,560,001	純資産合計	103,951,622
		負債及び純資産合計	159,560,001

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	44,159,251
業務費用	19,948,011
人件費	5,552,488
職員給与費	4,964,546
賞与等引当金繰入額	28,217
退職手当引当金繰入額	285,177
その他	274,549
物件費等	13,840,564
物件費	8,541,484
維持補修費	653,287
減価償却費	4,638,903
その他	6,891
その他の業務費用	554,959
支払利息	194,575
徴収不能引当金繰入額	426
その他	359,957
移転費用	24,211,240
補助金等	18,484,426
社会保障給付	5,688,742
その他	38,072
経常収益	3,723,061
使用料及び手数料	2,913,599
その他	809,463
純経常行政コスト	40,436,190
臨時損失	50,756
災害復旧事業費	37,094
資産除売却損	3,827
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,835
臨時利益	1,700
資産売却益	1,700
その他	-
純行政コスト	40,485,246

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	(単位：千円)		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,354,762	155,564,705	△ 50,209,943	-
純行政コスト (△)	△ 40,485,246		△ 40,485,246	-
財源	38,140,234		38,140,234	-
税収等	21,787,059		21,787,059	-
国県等補助金	16,353,175		16,353,175	-
本年度差額	△ 2,345,011		△ 2,345,011	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 3,782,572	3,782,572	-
有形固定資産等の増加		3,417,849	△ 3,417,849	-
有形固定資産等の減少		△ 4,039,698	4,039,698	-
貸付金・基金等の増加		1,237,940	△ 1,237,940	-
貸付金・基金等の減少		△ 4,398,663	4,398,663	-
資産評価差額		-		-
無償所管換等	1,013,357	1,013,357		-
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	△ 71,486		△ 71,486	-
本年度純資産変動額	△ 1,403,141	△ 2,769,216	1,366,075	-
本年度末純資産残高	103,951,622	152,795,490	△ 48,843,868	-

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	37,939,607
業務費用支出	13,728,367
人件費支出	5,078,550
物件費等支出	7,976,270
支払利息支出	194,575
その他の支出	478,972
移転費用支出	24,211,240
補助金等支出	18,484,426
社会保障給付支出	5,688,742
その他の支出	38,072
業務収入	40,134,262
税金等収入	21,437,252
国県等補助金収入	16,003,283
使用料及び手数料収入	512,170
その他の収入	2,181,556
臨時支出	37,094
災害復旧事業費支出	37,094
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,157,560
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,814,790
公共施設等整備費支出	2,000,620
基金積立金支出	753,591
投資及び出資金支出	10,276
貸付金支出	50,000
その他の支出	303
投資活動収入	1,485,059
国県等補助金収入	308,730
基金取崩収入	1,040,932
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	24,710
その他の収入	60,688
投資活動収支	△ 1,329,731
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,565,604
地方債等償還支出	2,512,717
その他の支出	52,887
財務活動収入	1,784,945
地方債等発行収入	1,724,500
その他の収入	60,445
財務活動収支	△ 780,659
本年度資金収支額	47,170
前年度末資金残高	5,643,925
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,691,095
前年度末歳計外現金残高	536,007
本年度歳計外現金増減額	△ 183,979
本年度末歳計外現金残高	352,028
本年度末現金預金残高	6,043,123

連結貸借対照表
(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	153,178,357	固定負債	53,557,489
有形固定資産	141,725,153	地方債等	22,877,273
事業用資産	52,674,297	長期未払金	18,924
土地	30,259,926	退職手当引当金	3,019,107
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	59,105,220	その他	27,642,186
建物減価償却累計額	△ 39,131,332	流動負債	3,989,316
工作物	6,801,481	1年内償還予定地方債等	2,408,459
工作物減価償却累計額	△ 4,953,431	未払金	711,463
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	550
浮標等	-	前受収益	372
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	446,364
航空機	-	預り金	353,733
航空機減価償却累計額	-	その他	68,376
その他	-	負債合計	57,546,806
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	592,432	固定資産等形成分	156,199,817
インフラ資産	84,865,092	余剰分(不足分)	△ 49,843,092
土地	16,746,284	他団体出資等分	△ 13,227
建物	1,107,325		
建物減価償却累計額	△ 623,127		
工作物	111,406,610		
工作物減価償却累計額	△ 44,498,565		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	726,566		
物品	9,250,692		
物品減価償却累計額	△ 5,064,927		
無形固定資産	3,223,527		
ソフトウェア	1,702,920		
その他	1,520,607		
投資その他の資産	8,229,677		
投資及び出資金	218,612		
有価証券	-		
出資金	51,744		
その他	166,868		
長期延滞債権	1,305,107		
長期貸付金	10,607		
基金	6,742,420		
減債基金	581,121		
その他	6,161,299		
その他	51,224		
徴収不能引当金	△ 98,294		
流動資産	10,711,946		
現金預金	6,921,021		
未収金	790,838		
短期貸付金	455		
基金	3,021,005		
財政調整基金	3,021,005		
減債基金	-		
棚卸資産	11,026		
その他	2,780		
徴収不能引当金	△ 35,179		
繰延資産	-	純資産合計	106,343,497
資産合計	163,890,303	負債及び純資産合計	163,890,303

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	55,009,437
業務費用	21,355,347
人件費	5,894,556
職員給与費	5,276,334
賞与等引当金繰入額	44,589
退職手当引当金繰入額	295,327
その他	278,307
物件費等	14,752,036
物件費	9,265,967
維持補修費	692,163
減価償却費	4,759,432
その他	34,473
その他の業務費用	708,755
支払利息	196,670
徴収不能引当金繰入額	426
その他	511,658
移転費用	33,654,089
補助金等	27,926,510
社会保障給付	5,688,824
その他	38,756
経常収益	4,745,269
使用料及び手数料	3,328,995
その他	1,416,274
純経常行政コスト	50,264,167
臨時損失	54,410
災害復旧事業費	37,094
資産除売却損	3,827
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,488
臨時利益	1,925
資産売却益	1,700
その他	225
純行政コスト	50,316,652

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	(単位：千円)		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,722,125	160,305,522	△ 52,583,651	254
純行政コスト (△)	△ 50,316,652		△ 50,316,652	-
財源	47,988,547		47,988,547	-
税収等	27,290,292		27,290,292	-
国県等補助金	20,698,255		20,698,255	-
本年度差額	△ 2,328,105		△ 2,328,105	-
固定資産の変動 (内部変動)		省 略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	1,027,708			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 13,481			△ 13,481
その他	△ 64,749			
本年度純資産変動額	△ 1,378,627	△ 4,105,705	2,740,559	△ 13,481
本年度末純資産残高	106,343,497	156,199,817	△ 49,843,092	△ 13,227

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	49,906,886
業務費用支出	14,994,769
人件費支出	5,417,238
物件費等支出	8,750,201
支払利息支出	196,670
その他の支出	630,660
移転費用支出	34,912,117
補助金等支出	29,184,538
社会保障給付支出	5,688,824
その他の支出	38,756
業務収入	52,249,462
税収等収入	28,181,955
国県等補助金収入	20,339,545
使用料及び手数料収入	944,438
その他の収入	2,783,524
臨時支出	40,748
災害復旧事業費支出	37,094
その他の支出	3,654
臨時収入	200
業務活動収支	2,302,028
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,953,444
公共施設等整備費支出	2,089,282
基金積立金支出	809,689
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	54,169
その他の支出	303
投資活動収入	1,560,933
国県等補助金収入	318,186
基金取崩収入	1,088,718
貸付金元金回収収入	50,833
資産売却収入	24,710
その他の収入	78,487
投資活動収支	△ 1,392,510
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,595,153
地方債等償還支出	2,536,963
その他の支出	58,190
財務活動収入	1,819,015
地方債等発行収入	1,748,130
その他の収入	70,885
財務活動収支	△ 776,138
本年度資金収支額	133,380
前年度末資金残高	6,393,272
比例連結割合変更に伴う差額	42,059
本年度末資金残高	6,568,711
前年度末歳計外現金残高	536,275
本年度歳計外現金増減額	△ 183,964
本年度末歳計外現金残高	352,311
本年度末現金預金残高	6,921,021